

>>> 業績の概況

貸出金

2019年3月末の貸出金残高は、前年同期比3,584億円減少し、8兆2,897億円となりました。なお、貸出金のうち信用組合等委託代理貸付については、2019年3月末の代理店総数は127で貸付金の残高は31億円となりました。

債券

2019年3月末の債券残高は、前年同期比2,212億円減少し、4兆2,383億円となりました。

預金・譲渡性預金

2019年3月末の預金残高は、前年同期比1,657億円増加し、5兆579億円となりました。また、譲渡性預金は、前年同期比271億円増加し、2019年3月末の残高は2,843億円となりました。

証券業務

国債などのディーリングについては、期中の売買高が30億円となりました。なお、2019年3月末の商品有価証券保有残高はありませんでした。

内国為替・外国為替

内国為替の取扱高は、期中で20兆2,335億円となりました。また、外国為替の取扱高は期中で69億6,700万ドルとなりました。

収支状況

経常収益は、資金運用収益が減少したこと等から、前年同期比237億円減少し、1,464億円となりました。経常費用は、資金調達費用は減少しましたが、与信費用が増加したこと等から、同24億円増加し、1,156億円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比261億円減少し、307億円となり、当期純利益は同218億円減少し、144億円となりました。

■ 主要な経営指標の推移 (単体)

(単位：億円、%)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	1,807	1,702	1,602	1,701	1,464
経常利益	360	335	491	569	307
当期純利益	156	115	313	362	144
資本金 (発行済株式総数千株)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)
純資産額	8,982	9,091	9,377	9,715	9,623
総資産額	125,655	125,074	127,788	118,902	117,498
預金残高	50,191	51,648	51,090	48,922	50,579
債券残高	48,335	48,168	47,441	44,595	42,383
貸出金残高	95,031	95,395	93,568	86,481	82,897
有価証券残高	19,314	17,035	15,431	15,146	13,839
1株当たり純資産額	159.63円	164.61円	177.79円	193.32円	195.97円
1株当たり配当額	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円				
1株当たり当期純利益	7.16円	5.31円	14.38円	16.67円	6.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率 (%)	7.14	7.26	7.33	8.17	8.18
単体普通株式等Tier1比率 (%)	12.25	12.07	12.03	12.75	12.34
単体Tier1比率 (%)	12.25	12.07	12.03	12.75	12.34
単体総自己資本比率 (%)	13.59	13.41	13.16	13.57	13.02
自己資本利益率 (%)	1.75	1.28	3.39	3.80	1.49
株価収益率	—倍	—倍	—倍	—倍	—倍
配当性向 (%)	28.83	38.88	14.36	12.39	31.04
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	3,816 [853]人	3,773 [884]人	3,753 [908]人	3,765 [917]人	3,798 [895]人

(注) 1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 1株当たり配当額については、普通株式(政府以外分)と普通株式(政府分)とに区別して、記載しています。株式会社商工組合中央金庫法第50条により、政府の所有する株式に対し剰余金の配当をする場合には、政府以外の者の所有する株式1株に対して配当する剰余金に1を超えない範囲で政令で定める割合を乗じて得た額を政府の所有する株式1株に対して配当しなければならないとされています。なお、株式会社商工組合中央金庫法施行令第15条により、政令で定める割合は3分の1とされています。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しています。

5. 単体自己資本比率は、株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づく平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に定められた算式に基づき算出しています。商工中金は、国際統一基準を採用しています。

6. 株価収益率については、商工中金の株式は非上場・非登録のため記載していません。

7. 配当性向については、配当の額を期末株式数で除して算出した1株当たりの平均配当額を、1株当たり当期純利益で除して算出しています。

8. 従業員数は、就業人員数(出向者を除く)を記載しています。

>>> 財務諸表

商工中金は、株式会社商工組合中央金庫法第52条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項に基づき会計監査人の監査を受けています。

また、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,526,881	1,856,751
現金	27,028	26,559
預け金	1,499,853	1,830,192
コールローン	41,412	45,347
買入金銭債権	27,621	26,573
特定取引資産	21,413	14,132
商品有価証券	3,275	—
特定金融派生商品	18,138	14,132
有価証券	1,514,685	1,383,976
国債	790,036	606,776
地方債	347,202	442,781
社債	284,867	233,223
株式	44,226	38,358
その他の証券	48,351	62,836
貸出金	8,648,176	8,289,724
割引手形	201,695	192,881
手形貸付	305,092	341,666
証書貸付	7,240,610	6,703,553
当座貸越	900,777	1,051,622
外国為替	15,586	16,571
外国他店預け	7,035	7,932
買入外国為替	911	686
取立外国為替	7,640	7,952
その他の資産	89,224	89,254
未決済為替貸	—	2
前払費用	2,861	1,656
未収収益	5,702	4,918
金融派生商品	2,085	257
金融商品等差入担保金	73,014	77,944
その他の資産	5,559	4,474
有形固定資産	43,271	36,198
建物	16,980	15,762
土地	23,214	18,210
リース資産	0	—
建設仮勘定	949	740
その他の有形固定資産	2,126	1,484
無形固定資産	11,021	11,854
ソフトウェア	6,986	6,317
その他の無形固定資産	4,034	5,536
前払年金費用	21,072	28,697
繰延税金資産	32,396	35,446
支払承諾見返	102,699	104,966
支払承諾見返	101,356	103,730
代理貸付保証見返	1,343	1,236
貸倒引当金	△205,239	△189,665
資産の部合計	11,890,224	11,749,830

科目	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	4,892,270	5,057,977
当座預金	539,147	525,729
普通預金	1,128,118	1,127,315
通知預金	35,772	35,239
定期預金	3,099,081	3,288,142
その他の預金	90,149	81,550
譲渡性預金	257,222	284,360
債券発行高	4,459,540	4,238,310
債券貸借取引受入担保金	580,278	593,243
特定取引負債	12,653	8,404
特定金融派生商品	12,653	8,404
借入金	461,779	341,129
借入金	461,779	341,129
外国為替	8	30
外国他店預り	1	13
売渡外国為替	6	2
未払外国為替	—	14
その他の負債	100,261	84,490
未払法人税等	7,575	6,066
未払費用	6,444	5,696
前受収益	5,351	4,747
従業員預り金	3,973	3,988
金融派生商品	678	823
金融商品等受入担保金	5,597	16,083
リース債務	0	—
資産除去債務	157	196
未払債券元金	37,212	5,679
その他の負債	33,270	41,209
賞与引当金	4,410	4,390
退職給付引当金	19,932	19,812
役員退職慰労引当金	78	17
睡眠債券払戻損失引当金	27,395	50,243
環境対策引当金	143	144
支払承諾	102,699	104,966
支払承諾	101,356	103,730
代理貸付保証	1,343	1,236
負債の部合計	10,918,673	10,787,521
(純資産の部)		
資本金	218,653	218,653
危機対応準備金	150,000	135,000
特別準備金	400,811	400,811
資本剰余金	0	0
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	177,595	187,583
利益準備金	21,511	22,411
その他利益剰余金	156,083	165,171
固定資産圧縮積立金	465	433
特別積立金	49,570	49,570
繰越利益剰余金	106,046	115,167
自己株式	△1,049	△1,061
株主資本合計	946,009	940,986
その他有価証券評価差額金	25,516	21,317
繰延ヘッジ損益	24	5
評価・換算差額等合計	25,540	21,323
純資産の部合計	971,550	962,309
負債及び純資産の部合計	11,890,224	11,749,830

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度	2018年度
	(2017年 4月 1日から 2018年 3月31日まで)	(2018年 4月 1日から 2019年 3月31日まで)
経常収益	170,187	146,437
資金運用収益	113,183	101,929
貸出金利息	103,701	92,450
有価証券利息配当金	5,722	5,603
コールローン利息	857	1,264
預け金利息	1,232	1,247
金利スワップ受入利息	32	21
その他の受入利息	1,637	1,342
役務取引等収益	9,357	9,668
受入為替手数料	1,469	1,450
その他の役務収益	7,887	8,218
特定取引収益	2,579	2,948
商品有価証券収益	17	—
特定取引有価証券収益	—	1
特定金融派生商品収益	2,561	2,946
その他業務収益	1,714	1,479
外国為替売買益	1,393	943
国債等債券売却益	318	536
金融派生商品収益	2	—
その他経常収益	43,354	30,411
貸倒引当金戻入益	20,984	—
償却債権取立益	100	46
株式等売却益	350	454
その他の経常収益	21,918	29,910
経常費用	113,240	115,645
資金調達費用	7,490	7,277
預金利息	2,844	2,971
譲渡性預金利息	612	1,080
債券利息	2,097	1,555
コールマネー利息	△16	△1
売現先利息	0	—
債券貸借取引支払利息	45	57
借入金利息	1,866	1,574
その他の支払利息	40	38
役務取引等費用	2,620	2,016
支払為替手数料	400	405
その他の役務費用	2,219	1,611
特定取引費用	0	9
商品有価証券費用	—	9
特定取引有価証券費用	0	—
その他業務費用	139	611
国債等債券売却損	12	77
国債等債券償却	114	143
債券発行費償却	12	17
金融派生商品費用	—	373
営業経費	77,408	77,715
その他経常費用	25,581	28,014
貸倒引当金繰入額	—	1,419
貸出金償却	314	349
株式等売却損	27	30
株式等償却	10	152
その他の経常費用	25,227	26,062
経常利益	56,947	30,791
特別利益	102	686
固定資産処分益	102	686
特別損失	745	6,850
固定資産処分損失	187	89
減損損失	558	6,760
税引前当期純利益	56,304	24,628
法人税、住民税及び事業税	13,178	11,342
法人税等調整額	6,830	△1,200
法人税等合計	20,008	10,142
当期純利益	36,295	14,485

■ 株主資本等変動計算書

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金
				その他資本剰余金
当期首残高	218,653	150,000	400,811	0
当期変動額	—	—	—	0
危険対応準備金の国庫納付	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	218,653	150,000	400,811	0

	株主資本				利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,612	501	49,570	75,112	145,796
当期変動額	—	—	—	—	—
危険対応準備金の国庫納付	—	—	—	—	—
剰余金の配当	899	—	—	△5,396	△4,497
当期純利益	—	—	—	36,295	36,295
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△35	—	35	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	899	△35	—	30,934	31,798
当期末残高	21,511	465	49,570	106,046	177,595

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,038	914,223	23,510	—	23,559	937,782
当期変動額	—	—	—	—	—	—
危険対応準備金の国庫納付	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△4,497	—	—	—	△4,497
当期純利益	—	36,295	—	—	—	36,295
自己株式の取得	△11	△11	—	—	—	△11
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	2,005	△23	1,981	1,981
当期変動額合計	△11	31,786	2,005	△23	1,981	33,768
当期末残高	△1,049	946,009	25,516	24	25,540	971,550

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金
				その他資本剰余金
当期首残高	218,653	150,000	400,811	0
当期変動額	—	—	—	0
危険対応準備金の国庫納付	—	△15,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	0
自己株式の処分	—	—	—	0
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△15,000	—	0
当期末残高	218,653	135,000	400,811	0

	株主資本				利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	21,511	465	49,570	106,046	177,595
当期変動額	—	—	—	—	—
危険対応準備金の国庫納付	—	—	—	—	—
剰余金の配当	899	—	—	△5,396	△4,497
当期純利益	—	—	—	14,485	14,485
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△32	—	32	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	899	△32	—	9,120	9,988
当期末残高	22,411	433	49,570	115,167	187,583

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,049	946,009	25,516	24	25,540	971,550
当期変動額	—	—	—	—	—	—
危険対応準備金の国庫納付	—	△15,000	—	—	—	△15,000
剰余金の配当	—	△4,497	—	—	—	△4,497
当期純利益	—	14,485	—	—	—	14,485
自己株式の取得	△11	△11	—	—	—	△11
自己株式の処分	0	0	—	—	—	0
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△4,198	△18	△4,217	△4,217
当期変動額合計	△11	△5,023	△4,198	△18	△4,217	△9,241
当期末残高	△1,061	940,986	21,317	5	21,323	962,309

注記事項 (2018年度)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として、時価のある株式については決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、時価のある株式以外のものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：2年～60年
その他：2年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 繰延資産の処理方法

債券発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠債券戻戻損失引当金

睡眠債券戻戻損失引当金は、負債計上を中止した債券等について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策引当金は、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、子会社株式に係る将来加算一時差異について、予測可能な将来の期間に、その売却等を行う意思決定又は実施計画が存在しないため、繰延税金負債を計上しない処理に変更しております。この変更による影響は軽微であるため、当該影響額については、当事業年度における法人税等調整額に計上しております。また、この変更による1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(特別準備金)

2008年10月1日の株式会社化に伴い、株式会社商工組合中央金庫法附則第5条に基づき、資本金、利益剰余金から特別準備金への振替を行っております。

なお、特別準備金は次の性格を有しております。

- (1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法第43条の規定に基づき、特別準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
- (2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法第44条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の合計額が零となったときは、特別準備金の額を減少することができます。なお、特別準備金の額を減少した後に剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法第44条第3項の規定に基づき、特別準備金の額を増加しなければなりません。
- (3) 自己資本の充実の状況その他財務内容の健全性が向上し、その健全性が確保されるに至ったと認められる場合には、株式会社商工組合中央金庫法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、特別準備金の額の全部又は一部を国庫に納付することができます。
- (4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法第46条の規定に基づき、特別準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(危機対応準備金)

株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の6に基づき、危機対応業務の円滑な実施のため、政府が出資した金額を危機対応準備金として計上しております。

なお、危機対応準備金は次の性格を有しております。

- (1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第43条の規定に基づき、危機対応準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
- (2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の7の規定に基づき、特別準備金の額が零となったときは、危機対応準備金の額を減少することができます。なお、危機対応準備金の額を減少した後に剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第44条第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を増加しなければなりません。この危機対応準備金の額の増加は、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第2項の規定に基づき、特別準備金の額の増加に先立って行うこととされています。
- (3) 危機対応業務の円滑な実施のために必要な財政基盤が十分に確保されるに至ったと株式会社商工組合中央金庫が認める場合には、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の8及び第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、危機対応準備金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付するものとされています。
- (4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第46条及び同法附則第2条の9第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 3,441百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 56,095百万円
延滞債権額 283,904百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 402百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 23,172百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 363,574百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
193,568百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 1,024,919百万円
計 1,024,919百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,360百万円
債券貸借取引受入担保金 593,243百万円
借入金 202,631百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 3,900百万円
また、その他の資産には、保証金・敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金・敷金等 2,031百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,275,827百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,205,238百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の中止又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 17,367百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額 一百万円)
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 15,000百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 85,738百万円

(損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|-----------|
| 睡眠債券の収益計上額 | 28,443百万円 |
|------------|-----------|
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------------|-----------|
| 睡眠債券払戻損失引当金繰入額 | 24,855百万円 |
|----------------|-----------|

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
- | | |
|-----------------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 48,460百万円 |
| 睡眠債券払戻損失引当金 | 15,319 |
| その他 | 9,888 |
| 繰延税金資産小計 | 73,668 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △25,969 |
| 評価性引当額小計 | △25,969 |
| 繰延税金資産合計 | 47,699 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △9,350 |
| 固定資産圧縮積立金 | △190 |
| 前払年金費用 | △2,709 |
| その他 | △2 |
| 繰延税金負債合計 | △12,252 |
| 繰延税金資産の純額 | 35,446百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率 | 30.49% |
| (調整) | |
| 評価性引当額の増加 | 13.01 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.47 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.59 |
| 住民税均等割 | 0.57 |
| その他 | △2.77 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 41.18% |

(表示方法の変更)

「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度から適用し、税効果関係注記を変更しております。

税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

加えて、前事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました、「睡眠債券払戻損失引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

(重要な後発事象)

連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略していません。

>>> 資本の状況 (単体)

■ 大株主

・ 普通株式

株主名	持株数 (千株)	発行済株式の総数に占める持株数の割合	株主名	持株数 (千株)	発行済株式の総数に占める持株数の割合
財 務 大 臣	1,016,000	46.68%	大阪船場繊維卸商団地協同組合	4,810	0.22%
中部交通共済協同組合	8,085	0.37%	北 央 信 用 組 合	4,662	0.21%
関東交通共済協同組合	6,580	0.30%	協同組合小山教育産業グループ	4,223	0.19%
株 式 会 社 珈 栄 舎	6,087	0.27%	共 立 信 用 組 合	3,772	0.17%
東 銀 リ ー ス 株 式 会 社	5,300	0.24%	計	1,064,519	48.68%
東京木材問屋協同組合	5,000	0.22%			

(注) 1. 2019年3月31日時点

2. 上記のほか商工中金所有の自己株式10,204千株 (発行済株式総数に占める割合0.46%) があります。

■ 配当

(単位:円、%)

		2017年度	2018年度
1株当たり配当額	普通株式 (政府分)	1.00	1.00
	普通株式 (政府以外分)	3.00	3.00
配 当 性 向 (%)		12.39	31.04

商工中金の配当について

株式会社商工組合中央金庫法第50条で、政府が保有する商工中金株式1株に対する配当は、政府以外の者が所有する商工中金株式1株に対する配当の一定割合となる旨が定められています。その割合は、株式会社商工組合中央金庫法施行令にて、現在、3分の1とされています。

>>> 損益の状況 (単体)

■ 利益総括表

(単位：億円)

	2018/3期	2019/3期
業 務 粗 利 益	1,165	1,061
経 費	752	754
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	413	306
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△73
業 務 純 益	413	379
臨 時 損 益	156	△71
経 常 利 益	569	307
特 別 損 益	△6	△61
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	131	113
法 人 税 等 調 整 額	68	△12
当 期 純 利 益	362	144

(注) 業務純益は、商工中金の本来業務にかかる利益を示すもので、下記の算式により算出しています。
 業務純益 = 業務粗利益 - (一般貸倒引当金繰入額 + 経費)

■ 業務粗利益

(単位：億円、%)

	2018/3期			2019/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資 金 利 益	1,029	27	1,056	914	32	946
役 務 取 引 等 利 益	60	6	67	69	6	76
特 定 取 引 利 益	15	10	25	18	10	29
そ の 他 業 務 利 益	4	11	15	2	5	8
業 務 粗 利 益	1,109	56	1,165	1,005	55	1,061
業 務 粗 利 益 率 (%)	0.91	2.17	0.94	0.87	2.27	0.91

(注) 1. 国内業務部門は、国内店における居住者との円建取引を対象としています。一方、国際業務部門は国内店における外貨建取引、非居住者との円建取引、特別国際金融勘定取引（東京オフショア市場での取引）およびニューヨーク支店における取引を対象としています。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 資金運用勘定・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2018/3期			2019/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資 金 運 用 勘 定	平 均 残 高	121,204	2,597	122,859	114,310	2,442	115,796
	利 息	1,089	42	1,131	964	54	1,019
	利 回 り (%)	0.89	1.63	0.92	0.84	2.24	0.88
資 金 調 達 勘 定	平 均 残 高	109,978	2,597	111,633	102,989	2,442	104,475
	利 息	60	15	74	50	22	72
	利 回 り (%)	0.05	0.57	0.06	0.04	0.92	0.06

(注) 国内業務から国際業務への円投入額の平均残高は、2018/3期942億円、2019/3期957億円、それに伴う収支は、2018/3期0億円、2019/3期0億円です。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

	2018/3期			2019/3期			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
受 取 利 息	残高による増減	△37	△6	△40	△58	△2	△62
	利率による増減	△138	11	△129	△66	14	△50
	純 増 減	△175	5	△170	△124	12	△112
支 払 利 息	残高による増減	△2	△1	△2	△3	△0	△4
	利率による増減	△36	5	△30	△6	8	2
	純 増 減	△38	4	△33	△9	7	△2

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めています。

■ 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2018/3期			2019/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役 務 取 引 等 収 益	84	8	93	87	9	96
役 務 取 引 等 費 用	24	2	26	18	2	20

■ 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2018/3期			2019/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
特 定 取 引 利 益	15	10	25	18	10	29
商 品 有 価 証 券 損 益	0	—	0	△0	—	△0
特 定 取 引 有 価 証 券 損 益	△0	—	△0	0	—	0
特 定 金 融 派 生 商 品 損 益	15	10	25	18	10	29
そ の 他 の 特 定 取 引 損 益	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国内業務部門・国際業務部門ごとに、収益と費用を相殺して計上しています。

2. 特定金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

■ その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2018/3期			2019/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
外 国 為 替 売 買 損 益	—	13	13	—	9	9
国 債 等 債 券 損 益	1	—	1	3	—	3
金 融 派 生 商 品 損 益	2	△2	0	—	△3	△3
そ の 他	△0	—	△0	△0	—	△0
合 計	4	11	15	2	5	8

(注) 金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

■ 営業経費

(単位：億円)

	2018/3期	2019/3期
給料・手当	381	379
退職給付費用	37	41
福利厚生費	2	2
減価償却費	63	55
土地建物機械賃借料	50	49
営繕費	20	17
消耗品費	7	5
給水光熱費	7	7
旅費	5	7
通信費	9	8
広告宣伝費	8	14
租税公課	57	55
その他	122	131
合計	774	777

■ 臨時損益

(単位：億円)

	2018/3期	2019/3期
不良債権処理額	194	△93
貸出金償却	△3	△3
個別貸倒引当金繰入額	—	△87
債権売却損等	△11	△2
貸倒引当金戻入益	209	—
その他	△38	22
合計	156	△71

(注) 1. 債権売却損等について、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除して表示しています。
2. 2018/3期の貸倒引当金戻入益には、一般貸倒引当金戻入益105億円を含んでいます。

■ 利益率

(単位：%)

	2018/3期	2019/3期
総資産経常利益率	0.46	0.26
純資産経常利益率	5.96	3.18
総資産当期純利益率	0.29	0.12
純資産当期純利益率	3.80	1.49

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産の部平均残高}} \times 100$

■ 利鞘

(単位：%)

	2018/3期			2019/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.89	1.63	0.92	0.84	2.24	0.88
資金調達原価	0.71	1.51	0.74	0.75	1.92	0.79
総資金利鞘	0.18	0.12	0.18	0.08	0.32	0.08

(注) 1. 資金運用利回り = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
2. 資金調達原価 = $\frac{\text{資金調達費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$
3. 総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価

>>> 営業の状況 (単体)

>> 債券・預金

■ 資金量構成

(単位：億円、%)

	2017年度	2018年度
債券	44,595 (46.4)	42,383 (44.2)
債券発行高	44,595 (46.4)	42,383 (44.2)
預金	48,922 (50.9)	50,579 (52.8)
組合その他	48,834 (50.8)	50,514 (52.7)
地方公共団体	88 (0.1)	65 (0.1)
譲渡性預金	2,572 (2.7)	2,843 (3.0)
合計	96,090	95,806
債券のうち政府引受	— (—)	— (—)

(注) () 内は構成比です。

■ 商工債発行残高

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
利付商工債	44,595	42,383

■ 商工債発行残高の残存期間別残高

(単位：億円)

残存期間	2017年度	2018年度
1年以下	11,380	10,706
1年超3年以下	20,578	19,710
3年超5年以下	9,344	8,339
5年超7年以下	736	1,398
7年超	2,556	2,229
合計	44,595	42,383

■ 商工債の種類別平均残高

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
利付商工債	46,274	43,245

(注) 債券には、債券募集金を含んでいません。

■ 種目別預金残高

(単位：億円、%)

		2018/3期			2019/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
期末 残高	定期性預金	30,986 (64.3)	4 (0.5)	30,990 (63.4)	32,768 (65.8)	112 (14.2)	32,881 (65.0)
	流動性預金	17,024 (35.3)	5 (0.8)	17,030 (34.8)	16,874 (33.9)	7 (1.0)	16,882 (33.4)
	うち有利息預金	11,638 (24.2)	—	11,638 (23.8)	11,625 (23.4)	—	11,625 (23.0)
	その他	164 (0.4)	736 (98.7)	901 (1.8)	143 (0.3)	672 (84.8)	815 (1.6)
	合計	48,176	746	48,922	49,786	793	50,579
	譲渡性預金	2,253	318	2,572	2,371	471	2,843
平均 残高	定期性預金	31,585 (65.1)	53 (6.3)	31,638 (64.0)	32,026 (65.6)	5 (0.7)	32,031 (64.7)
	流動性預金	16,811 (34.6)	9 (1.1)	16,820 (34.1)	16,627 (34.1)	6 (1.0)	16,634 (33.6)
	うち有利息預金	12,022 (24.8)	—	12,022 (24.3)	12,045 (24.7)	—	12,045 (24.3)
	その他	151 (0.3)	789 (92.6)	941 (1.9)	135 (0.3)	717 (98.3)	852 (1.7)
	合計	48,548	852	49,400	48,788	729	49,517
	譲渡性預金	2,310	415	2,725	1,204	427	1,631

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金
 商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっています。
 2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
 4. () 内は構成比です。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

残存期間		2017年度	2018年度
定期預金	3ヵ月以下	6,702	6,830
	3ヵ月超6ヵ月以下	6,853	7,219
	6ヵ月超1年以下	11,026	10,452
	1年超2年以下	3,311	4,028
	2年超3年以下	2,518	3,834
	3年超	577	516
	合計	30,990	32,881

(注) 商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっています。

■ 預金者別残高

(単位：億円、%)

	2017年度	2018年度
一 般 法 人	25,613 (52.4)	25,986 (51.5)
個 人	23,110 (47.2)	24,307 (48.2)
金 融 機 関	100 (0.2)	99 (0.2)
政 府 公 金	88 (0.2)	65 (0.1)
合 計	48,912	50,459

(注) 1. 海外店分、特別国際金融取引勘定および譲渡性預金を除いています。
 2. () 内は構成比です。

>> 融資

■ 貸出金残高

(単位：億円)

		2018/3期			2019/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
期 末 残 高	証 書 貸 付	71,157	1,248	72,406	65,698	1,336	67,035
	手 形 貸 付	2,731	319	3,050	3,078	338	3,416
	当 座 貸 越	9,007	—	9,007	10,516	—	10,516
	割 引 手 形	2,016	—	2,016	1,928	—	1,928
	合 計	84,913	1,567	86,481	81,222	1,674	82,897
平 均 残 高	証 書 貸 付	74,214	1,352	75,566	68,102	1,331	69,433
	手 形 貸 付	2,499	354	2,853	2,849	328	3,177
	当 座 貸 越	8,474	—	8,474	9,273	—	9,273
	割 引 手 形	1,652	—	1,652	1,604	—	1,604
	合 計	86,840	1,706	88,547	81,829	1,659	83,489

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

残存期間		2017年度	2018年度
貸 出 金	1 年 以 下	37,682	37,571
	1 年 超 3 年 以 下	28,381	25,226
	3 年 超 5 年 以 下	12,121	10,925
	5 年 超 7 年 以 下	3,698	4,110
	7 年 超	4,586	5,052
	期間の定めのないもの	11	10
	合 計	86,481	82,897
う ち 固 定 金 利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	22,459	18,578
	3 年 超 5 年 以 下	8,961	7,211
	5 年 超 7 年 以 下	2,236	2,389
	7 年 超	2,201	2,080
	期間の定めのないもの	—	—
合 計	—	—	
う ち 変 動 金 利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	5,922	6,648
	3 年 超 5 年 以 下	3,159	3,713
	5 年 超 7 年 以 下	1,461	1,720
	7 年 超	2,384	2,971
	期間の定めのないもの	11	10
合 計	—	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区分をしていません。

■ 従業員1人当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	2018/3期			2019/3期		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資 金 量	25	22	24	24	42	24
貸 出 金	22	28	22	21	31	21

(注) 1. 資金量 = 債券+預金+譲渡性預金
 2. 従業員数は、就業人員数（出向者を除く）の期中平均を使用しています。

■ 1店舗当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	2018/3期			2019/3期		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資 金 量	1,040	328	1,033	1,034	592	1,030
貸 出 金	935	417	929	896	444	891

(注) 1. 資金量 = 債券+預金+譲渡性預金
 2. 出張所・営業所を除いた店舗（駐在員事務所は含んでいません）により算出しています。

■ メンバー向け貸出

(単位：億円、%)

	2017年度	2018年度
メンバー向け貸出残高	84,783 (98.0)	80,714 (97.9)
メンバー以外への貸出残高	1,698 (2.0)	1,738 (2.1)
合 計	86,481	82,452

(注) 1. メンバーとは、商工中金に出資加入した団体とその構成員です。
 2. () 内は構成比です。

■ 貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	2017年度	2018年度
設 備 資 金	19,465 (22.5)	17,631 (21.3)
長 期 運 転 資 金	52,853 (61.1)	49,344 (59.5)
短 期 運 転 資 金	14,163 (16.4)	15,921 (19.2)
合 計	86,481	82,897

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	2017年度	2018年度
製 造 業	28,572 (33.0)	27,199 (32.8)
うち 機 械 金 属 製 造 業	14,819 (17.1)	14,133 (17.0)
農 業, 林 業	293 (0.3)	304 (0.4)
漁 業	36 (0.1)	50 (0.1)
鉱 業, 採 石 業, 砂 利 採 取 業	121 (0.2)	125 (0.2)
建 設 業	2,443 (2.8)	2,359 (2.9)
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	292 (0.3)	262 (0.3)
情 報 通 信 業, 運 輸 業, 郵 便 業	11,509 (13.3)	11,035 (13.3)
卸 売 業, 小 売 業	27,101 (31.3)	25,719 (31.0)
金 融 業, 保 険 業	424 (0.5)	437 (0.5)
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	6,503 (7.5)	6,563 (7.9)
各 種 サ ー ビ ス 業	8,629 (10.0)	8,273 (10.0)
地 方 公 共 団 体	3 (0.0)	2 (0.0)
そ の 他	132 (0.2)	118 (0.1)
海外及び特別国際金融取引勘定分	417 (0.5)	444 (0.5)
合 計	86,481	82,897

(注) ()内は構成比です。

■ 貸出金担保別内訳

(単位：億円、%)

	2017年度	2018年度
当 金 庫 預 金 ・ 債 券	1,208 (1.4)	1,104 (1.3)
有 価 証 券	445 (0.5)	395 (0.5)
債 権	392 (0.5)	377 (0.5)
商 品	112 (0.1)	100 (0.1)
不 動 産	36,044 (41.7)	35,117 (42.4)
そ の 他 担 保	2,052 (2.4)	2,034 (2.5)
計	40,255 (46.6)	39,130 (47.2)
保 証	30,905 (35.7)	27,880 (33.6)
信 用	15,320 (17.7)	15,885 (19.2)
合 計	86,481	82,897

(注) ()内は構成比です。

■ 支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円、%)

	2017年度	2018年度
当 金 庫 預 金 ・ 債 券	5,182 (5.0)	5,503 (5.2)
有 価 証 券	320 (0.3)	348 (0.3)
債 権	— (0.0)	— (0.0)
商 品	— (0.0)	— (0.0)
不 動 産	24,383 (23.7)	23,670 (22.6)
そ の 他 担 保	1,002 (1.0)	969 (0.9)
計	30,887 (30.0)	30,490 (29.0)
保 証	55,325 (53.9)	52,962 (50.5)
信 用	16,487 (16.1)	21,514 (20.5)
合 計	102,699	104,966

(注) () 内は構成比です。

■ 預託制度融資残高

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
預 託 制 度 融 資 残 高	862	722

■ 委託代理貸付金残高

(単位：件、億円)

		2017年度		2018年度	
設 備 資 金	件 数	507		445	
	金 額	36		31	
運 転 資 金	件 数	0		0	
	金 額	—		—	
合 計	件 数	507		445	
	金 額	36		31	

■ 貸出金の債券・預金に対する比率

(単位：億円、%)

	2018/3期			2019/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸 出 金 (A)	84,913	1,567	86,481	81,222	1,674	82,897
債 券 ・ 預 金 (B)	95,025	1,065	96,090	94,541	1,264	95,806
比 率 (%) (A) / (B)	89.35	147.17	90.00	85.91	132.42	86.52
期 中 平 均	89.40	134.66	89.98	87.76	143.44	88.44

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 貸倒引当金の増減

(単位：億円)

	2017年度					2018年度				
	当期首 残高	当期 増加額	当期減少額		当期末 残高	当期首 残高	当期 増加額	当期減少額		当期末 残高
			目的 使用	その他*				目的 使用	その他*	
一 般 貸 倒 引 当 金	573	467	—	573	467	467	394	—	467	394
個 別 貸 倒 引 当 金	1,792	1,584	103	1,688	1,584	1,584	1,502	169	1,414	1,502
合 計	2,365	2,052	103	2,262	2,052	2,052	1,896	169	1,882	1,896

*一般貸倒引当金：洗替による取崩額。
個別貸倒引当金：洗替による取崩額。

■ 貸出金償却額

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
貸 出 金 償 却 額	3	3

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 与信費用

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
与 信 費 用 (A) = (B) + (C)	△194	20
不 良 債 権 処 理 額 (B)	△194	93
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (C)	—	△73

(注) 2017年度の不良債権処理額には、一般貸倒引当金戻入益105億円を含んでいます。

■ リスク管理債権の状況 (単体)

(単位：億円、%)

		2017年度	2018年度
破綻先債権 (A)		565	560
(IV分類額控除後破綻先債権) (B)		(244)	(244)
延滞債権 (C)		3,199	2,839
(IV分類額控除後延滞債権) (D)		(2,642)	(2,365)
3ヵ月以上延滞債権 (E)		9	4
貸出条件緩和債権 (F)		255	231
リスク管理債権合計 (G) = (A) + (C) + (E) + (F)		4,028	3,635
破綻先債権のうちIV分類額 (H)		321	316
延滞債権のうちIV分類額 (I)		557	473
IV分類額控除後リスク管理債権 (J) = (B) + (D) + (E) + (F)		3,150	2,846
IV分類額控除後貸出金残高 (K)		85,609	82,109
貸出金に占める割合 (%) (J) / (K)		3.7	3.5

- (注) 1. 破綻先債権とは、「未収利息不計上貸出金」*のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
 3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
 5. IV分類額とは、自己査定により回収不能と区分された債権額であり、全額貸倒引当金を計上しています。
 6. IV分類額控除後リスク管理債権とは、リスク管理債権から、注5の金額を控除した金額です（控除した金額は2017年度個別貸倒引当金1,584億円のうち878億円、2018年度個別貸倒引当金1,502億円のうち789億円です）。
 *未収利息不計上貸出金：元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く）

■ 金融再生法に基づく開示債権額

(単位：億円、%)

		2017年度	2018年度
破産更生債権およびこれらに準ずる債権 (A)		1,593	1,465
危険債権 (B)		2,187	1,950
要管理債権 (C)		264	235
小計 (D) = (A) + (B) + (C)		4,045	3,651
IV分類額 (G)		885	794
(IV分類額控除後) (D) - (G)		(3,159)	(2,857)
正常債権 (H)		84,858	81,265
合計 (H)		88,904	84,917
貸出金に占める割合 (%) ((D) - (G)) / ((H) - (G))		3.6	3.4

(参考) IV分類額控除後債権の保全状況

(D)のうち担保・保証等による回収見込額 (E)		2,074	1,836
(D)に対して計上した貸倒引当金 (F)		1,548	1,461
引当率 (%) $\frac{(F) - (G)}{((D) - (G)) - (E)}$		61.1	65.3
保全率 (%) $\frac{((E) + (F)) - (G)}{(D) - (G)}$		86.6	87.6

- (注) 1. 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき査定を行い、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」および「正常債権」に4区分したものです。
 2. 開示債権の区分
 ①破産更生債権およびこれらに準ずる債権……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
 ②危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
 ③要管理債権……上記①②を除く、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
 ④正常債権……債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして上記①～③の債権以外のものに区分される債権
 3. IV分類額とは、自己査定により回収不能と区分された債権額であり、全額貸倒引当金を計上しています。
 4. IV分類額控除後とは、注2①～③の開示債権額の合計から、注3の金額を控除した金額です。

>> 証券

■ 商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
商 品 国 債	30	12

■ 有価証券種類別残高

(単位：億円、%)

		2018/3期			2019/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
期 末 残 高	国 債	7,900 (52.2)	—	7,900 (52.2)	6,067 (43.9)	—	6,067 (43.8)
	地 方 債	3,472 (23.0)	—	3,472 (22.9)	4,427 (32.0)	—	4,427 (32.0)
	短 期 社 債	— (—)	—	— (—)	— (—)	—	— (—)
	社 債	2,848 (18.8)	—	2,848 (18.8)	2,332 (16.9)	—	2,332 (16.9)
	株 式	442 (2.9)	—	442 (2.9)	383 (2.7)	—	383 (2.8)
	そ の 他 の 証 券	473 (3.1)	10 (100.0)	483 (3.2)	617 (4.5)	11 (100.0)	628 (4.5)
	うち外国債券	—	10 (100.0)	10 (0.1)	—	11 (100.0)	11 (0.1)
	合 計	15,136	10	15,146	13,828	11	13,839
平 均 残 高	国 債	8,460 (56.5)	—	8,460 (56.5)	6,177 (45.9)	—	6,177 (45.9)
	地 方 債	2,688 (18.0)	—	2,688 (17.9)	3,979 (29.6)	—	3,979 (29.6)
	短 期 社 債	— (—)	—	— (—)	— (—)	—	— (—)
	社 債	3,250 (21.7)	—	3,250 (21.7)	2,632 (19.6)	—	2,632 (19.5)
	株 式	226 (1.5)	—	226 (1.5)	224 (1.7)	—	224 (1.7)
	そ の 他 の 証 券	344 (2.3)	11 (100.0)	356 (2.4)	434 (3.2)	11 (100.0)	445 (3.3)
	うち外国債券	—	11 (100.0)	11 (0.1)	—	11 (100.0)	11 (0.1)
	合 計	14,970	11	14,982	13,448	11	13,460

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

2. () 内は構成比です。

■ 有価証券の時価等情報

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次の通りです。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
当事業年度の損益に含まれた評価差額	2	—

(2) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	種類	2017年度			2018年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,460	2,538	78	2,454	2,520	66
	地方債	169	169	0	834	837	2
	社債	204	206	2	204	205	1
	小計	2,833	2,914	81	3,493	3,564	70
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	676	671	△4	7	7	△0
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	676	671	△4	7	7	△0
合 計	3,510	3,586	76	3,500	3,571	70	

(3) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	34	34
関連法人等株式	—	—
合 計	34	34

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めていません。

(4) その他有価証券

(単位：億円)

	種類	2017年度			2018年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	308	84	224	246	77	168
	債券	9,273	9,216	57	9,108	9,054	54
	国債	5,440	5,399	40	3,613	3,591	21
	地方債	1,764	1,759	5	3,585	3,563	22
	社債	2,068	2,057	11	1,909	1,899	10
	その他	325	228	96	326	228	98
	小計	9,907	9,529	377	9,681	9,360	321
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8	10	△2	13	17	△4
	債券	1,437	1,442	△5	218	219	△0
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	862	865	△2	—	—	—
	社債	575	577	△2	218	219	△0
	その他	210	212	△2	345	354	△9
	小計	1,655	1,666	△10	576	591	△15
合 計		11,563	11,196	367	10,258	9,952	306

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：億円)

	種類	2017年度	2018年度
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株	式	91	89
そ	の	—	—
合	計	91	89

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

■ 金銭の信託の時価等情報

- (1) 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
- (2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- (3) その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）
該当ありません。

■ 有価証券の債券・預金に対する比率

(単位：億円、%)

		2018/3期			2019/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有 価 証 券	(A)	15,136	10	15,146	13,828	11	13,839
債 券 ・ 預 金	(B)	95,025	1,065	96,090	94,541	1,264	95,806
比 率 (%)	(A) / (B)	15.92	0.98	15.76	14.62	0.87	14.44
	期 中 平 均	15.41	0.94	15.22	14.42	0.95	14.25

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 公共債ディーリング実績

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
売 買 高	—	30
平 均 残 高	30	12

(注) ディーリング実績はすべて国債です。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
2017年度	国債	1,578	6,120	201	—	—	7,900
	地方債	47	414	3,010	—	—	3,472
	社債	567	1,840	440	—	—	2,848
	株式	—	—	—	—	442	442
	その他の証券	—	10	198	—	274	483
	うち外国債券	—	10	—	—	—	10
	合計	2,193	8,386	3,850	—	717	15,146
2018年度	国債	1,840	4,227	—	—	—	6,067
	地方債	205	519	3,702	—	—	4,427
	社債	409	1,691	231	—	—	2,332
	株式	—	—	—	—	383	383
	その他の証券	11	—	240	49	326	628
	うち外国債券	11	—	—	—	—	11
	合計	2,466	6,438	4,174	49	710	13,839

(注) 満期保有目的の債券およびその他有価証券の償還予定額（貸借対照表計上額）を記載しています。

>> 国際

■ 取引種類別外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	2017年度	2018年度
買 易 為 替	3,794	3,973
買 易 外 為 替	1,732	1,729
資 本 取 引	1,425	1,264
合 計	6,952	6,967

(注) 海外店分を含みます。

■ 外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	2017年度	2018年度
外 貨 建 資 産 残 高	1,814	1,876

(注) 国内店の外貨建資産および海外店の資産を表示しています。

>> その他

■ 内国為替取扱高

(単位：千件、億円)

		2017年度	2018年度
送金為替	各地へ向けた分	件数	1,760
		金額	96,232
	各地より受けた分	件数	1,649
		金額	103,418
代金取立	各地へ向けた分	件数	437
		金額	8,810
	各地より受けた分	件数	14
		金額	264
合 計	件数	3,862	
	金額	208,727	

■ 職員の状況

(単位：人、千円)

	2017年度	2018年度
職 員 数	3,857	3,891
平 均 年 齢	39歳7ヵ月	39歳4ヵ月
平 均 勤 続 年 数	16年8ヵ月	16年3ヵ月
平 均 給 与 月 額	463	459

(注) 1. 職員数は嘱託・臨時雇用(2017年度1,036人、2018年度988人)を含んでいません。
 2. 2018年度の平均給与月額、2019年3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

■ デリバティブ取引情報

デリバティブ取引についての取組方針、リスク管理方法などは以下の通りです。

デリバティブ取引に対する取組み

取引の大半は、お取引先のニーズへの対応とALMリスクコントロールを目的としています。

●お取引先のニーズ

市場金利や為替変動に伴う資金調達コストや仕入コストの増加などをヘッジするニーズに対応するために提供するスワップ・オプション・為替予約。

●ALMリスクコントロール

貸出・債券などのオンバランス取引から発生する金利リスクをコントロールするための金利スワップなど。

デリバティブ取引におけるリスク

貸出・有価証券などのオンバランス取引と同様に信用リスク、市場リスクなどがあります。

●信用リスク

取引相手方の契約不履行により生じるリスクです。貸出などオンバランス取引については元本や利息などが信用リスク額となりますが、デリバティブ取引の場合、時価評価を行い、カレントエクスポージャー方式で信用リスク額を算出しています。

●市場リスク

オンバランス取引同様、デリバティブ取引についても金利・為替レート・株価などの変動によりその取引の市場価値が変動するリスクがあります。

各種リスクに対する管理態勢等

●信用リスク

お取引先との取引については、貸出に伴うリスクと一体で管理を行っています。金融機関などを取引の相手方とする市場取引についても、他の市場取引と同様にお取引先別および国別にクレジットラインを設定し、その範囲内で執行・管理を行っています。

●市場リスク

リスクの種類や業務ごとにVaRや10bpv等の上限額および損失限度を設定して管理を行っています。また、デリバティブ取引の評価損益などは統合リスク管理部でモニタリングを行い、経営陣に定期的な報告を行っています。

用語解説

デリバティブ取引

債券や金利、為替などの現物商品から派生した金融商品のことで、「金融派生商品」ともいいます。デリバティブ取引は、現物商品の価格変動リスクなどの回避や、低コスト資金調達、高利回り資金運用などを目的に開発され、代表的なものに、「先物取引」「スワップ取引」「オプション取引」などがあります。

先物取引 ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で売買すべきことを、前もって約定しておく取引のことです。

スワップ取引 契約の当事者間で、将来発生するキャッシュ・フロー（資金の流れ）を交換する取引のことです。例えば、同一通貨の変動金利と固定金利を交換する金利スワップや、ドル建金利と円建金利を交換する通貨スワップなどがあります。

オプション取引 ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で購入できる権利（コール）や売却できる権利（プット）を売買する取引のことです。オプションの購入者はオプション料を対価としてオプションを行使する権利を取得し、売却者はオプションの行使に応じる義務を負います。対象とする金融商品により、金利オプション、通貨オプションなどがあります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度					
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益		
		うち1年超				うち1年超				
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—		
		買 建	—	—	—	—	—	—		
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—		
		買 建	—	—	—	—	—	—		
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—		
		買 建	—	—	—	—	—	—		
	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,265,850	1,734,968	28,572	28,572	1,850,138	1,340,462	28,629	28,629
		受取変動・支払固定	2,246,833	1,664,477	△23,448	△23,448	1,857,410	1,242,108	△23,347	△23,347
その他	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			5,124	5,124			5,281	5,281		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度					
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益		
		うち1年超				うち1年超				
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—		
		買 建	—	—	—	—	—	—		
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—		
		買 建	—	—	—	—	—	—		
店頭	通貨スワップ		1,534,475	1,336,748	969	969	1,431,741	1,198,024	△117	△117
		為替予約	売 建	49,463	3,151	1,222	1,222	41,279	4,441	△172
	通貨オプション	買 建	39,012	2,890	△459	△459	33,344	4,092	161	161
		売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			1,732	1,732			△128	△128		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度			2018年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	16,250	16,250	35	8,750	3,750	8
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	有価証券、貸出金、 債券、借入金	2,598,825	2,104,125	8,229	2,783,575	2,106,575	16,117
			197,018	195,924	△4,985	198,633	197,540	△4,915
合	計				3,279			11,210

(注) 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。